

広報

活力あふれ
ひとが輝く
安らぎのまち

伊万里

平成28年度 予算特集号



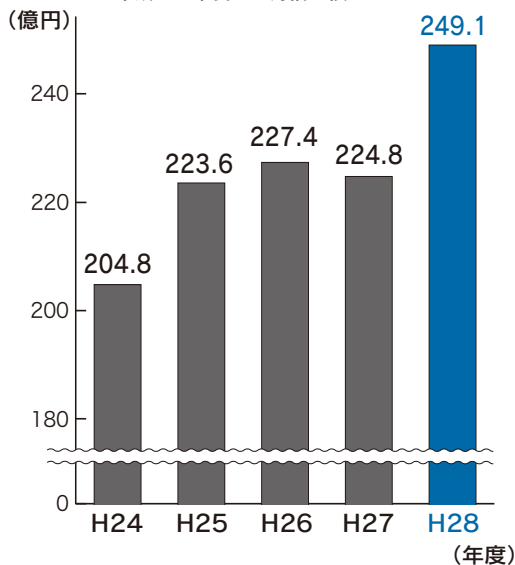
一般会計

平成28年度当初予算総額

249億1,400万円

一般会計予算額の年度別推移

※平成26年度は6月補正後



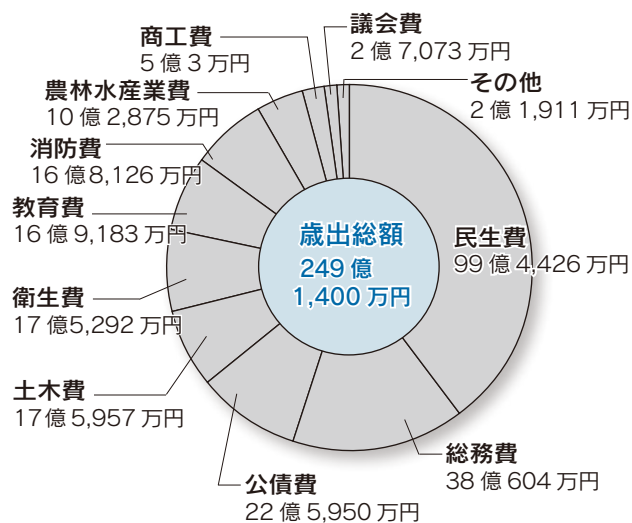
国の経済政策などにより、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、法人市民税の税率引き下げの影響などで、市の主要な財源である税収の伸びは不透明な状況です。さらに、今後、少子・高齢化の進展による扶助費などの社会保障関連経費や、公債費などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の大規模な修繕などが必要となるなど、さらなる財政の硬直化が見込まれます。このため、既存事業の大幅な見直しと戦略的視点に立った特定事業への集中投資を行い、子育て支援、産業振興など、市の将来を見据えた予算を編成しました。

歳入においては、市税がここ数年の好調な企業実績などにより前年と比較して増収が見込めるものの、今回の重点的配分に要する財源が不足することから、ふるさと応援基金などの基金繰り入れにより財源の確保に努めました。

一方、歳出では、ケーブルテレビ基盤整備支援事業や子ども医療費助成事業、子育て世代包括支援センター事業、中山間地域農業集落活動支援事業、伊万里ブランド販売促進事業、伊万里津景観形成事業、防災行政無線施設整備事業、小中一貫校整備事業など、子育て支援策の充実や保健活動の推進、農林水産業および商業・観光の振興、学校教育の推進、防災の推進などのために、限られた財源を効果的に配分した予算を編成しました。

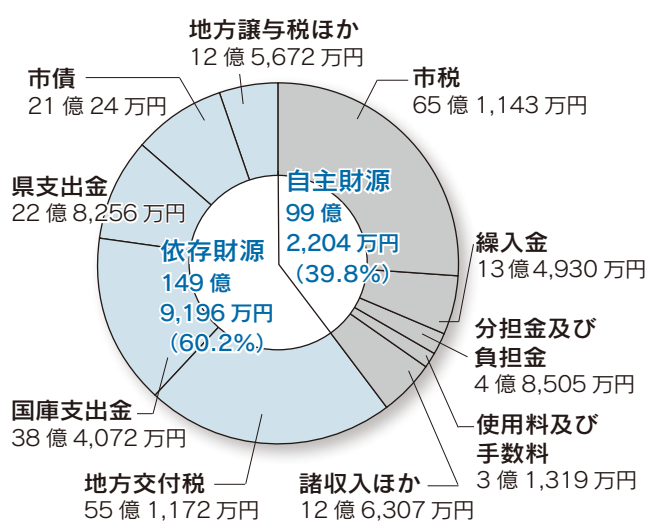
その結果、今年度の伊万里市一般会計予算は、総額で249億1,400万円となりました。平成27年度と比較すると、10.8%の増加となっています。

歳出



- 民生費………社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- 総務費………企画や男女協働、国際交流など、主に総務部門に要する経費です。
- 公債費………借入金の返済に要する経費です。
- 土木費………道路や河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- 衛生費………保健衛生や、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- 教育費………小・中学校などの学校教育や社会教育、保健体育など教育全般の経費です。
- 消防費………火災など災害に対応するための経費です。
- 農林水産業費…農林水産業の振興に要する経費です。
- 商工費………商工業や観光の振興に要する経費です。
- 議会費………議会運営に要する経費です。
- その他………労働費や諸支金、災害復旧費などです。

歳入



- 市税………個人と法人の市民税や固定資産税、たばこ税などです。
- 繰入金………基金や特別会計からの繰入金です。
- 分担金及び負担金…災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- 使用料及び手数料…施設の使用料、戸籍や住民票の謄抄本の手数料などです。
- 諸収入ほか………雑入などです。
- 地方交付税………国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- 国庫支出金………国からの負担金や補助金です。
- 県支出金………県からの負担金や補助金です。
- 市債………市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- 地方譲与税………国税から譲与されるものです。

表 1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国民健康保険	80 億 5,659 万円
介護保険	58 億 588 万円
立花台地開発事業	1,580 万円
公共下水道事業	21 億 2,748 万円
農業集落排水事業	1 億 3,619 万円
市営駐車場	1,297 万円
後期高齢者医療	14 億 2,022 万円
計	175 億 7,513 万円

表 2 企業会計予算額

区分	水道事業	工業用水道事業
収益的収支	収入	12 億 6,168 万円
	支出	12 億 6,168 万円
資本的収支	収入	7 億 2,389 万円
	支出	8 億 7,275 万円

表 3 市債現在高

会計区分	現在高	
一般会計	221 億 7,422 万円	
特別会計	公共下水道事業	114 億 9,141 万円
	農業集落排水事業	10 億 1,809 万円
計	346 億 8,372 万円	

会計区分	現在高	
企業会計	水道事業	51 億 5,399 万円
	工業用水道事業	134 億 2,313 万円
計	185 億 7,712 万円	

※平成 28 年 3 月補正後の金額です。
 ※主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

特別会計

特定の事業を行う際、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要があるので、特別会計を設けています。

■国民健康保険特別会計
 国民健康保険税や国庫支出金を主な財源として、医療給付などを行うための会計です。



■介護保険特別会計
 介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。

■立花台地開発事業特別会計
 公共事業に伴う代替地供給を目的とした、宅地開発を行うための会計です。

■公共下水道事業特別会計
 快適な生活環境の実現をめざし、下水道の整備や処理場の維持管理を行うための会計です。

■農業集落排水事業特別会計
 農村地域の快適な生活環境の実現をめざし、排水事業を行うための会計です。

■市営駐車場特別会計
 中心市街地や商店街などへの来訪者の利便を図る目的で設置している市営駐車場を管理・運営するための会計です。

企業会計

■後期高齢者医療特別会計
 後期高齢者医療制度の適用を受ける 75 歳以上の高齢者と 65 歳以上で一定の障害がある人から徴収した保険料を、佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付する会計です。

地方公営企業法の適用を受け、特別会計の中でも経営成績を明確にする必要があるため、次の 2 つの企業会計を設けています。それぞれの会計ごとの予算額は、**表 2** のとおりです。

市債現在高

■水道事業特別会計
 安心して飲める水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■工業用水道事業特別会計
 工業用水を供給するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから資金を借り入れています。市債の現在高は、**表 3** のとおりです。

個性豊かで力強く躍動する 伊万里市づくりに全力で挑戦

地域特性を最大限に生かし、伊万里市ならではの
地方創生を『深化』させていきます。

平成28年伊万里市議会第1回定例会で、塚部芳和市長が平成28年度の
市政運営について所信表明を行いました。その一部を紹介いたします。

平成28年 第1回定例会 所信表明

はじめに

私は、今日まで市民の皆さんと同じ目線に立った考え方で前例にとらわれない発想による市民本位の市政運営を政治信条として、『暮らしの安全と安心の確保』、『地域産業の振興』、『賑わいと活力の創造』の3つの柱のもと政策の推進に邁進してきました。

特に、平成23年3月の福島第一原子力発電所の事故を教訓として取り組んできた玄海原子力発電所に関連する安全協定については、2月2日に、九州電力株式会社と事前説明などに関する安全協定を、佐賀県知事と事前了解の判断時における本市への配慮などに関する覚書を締結しました。また、待望の西九州自動車道

の市内区間の開通、伊万里港と神戸港を結び世界中への迅速なコンテナ輸送が可能となる国際フェリーターミナル航路の開設、県西部地区4市5町による『さが西部クリンセンター』の稼働など、重要プロジェクトのそれぞれが市政発展の礎として姿を現してきました。

今、地方創生の取り組みが全国一斉に開始され、地方の創意と工夫による主体的なまちづくりが求められています。私は、揺るぎない信念と先見性をもって、個性豊かで力強く躍動する伊万里市づくりに全力で挑戦を続けていきます。

市政を取り巻く情勢

今日の社会経済情勢は、2月にTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への署名が

行われ、幅広い分野での新しい経済ルールの構築が期待されている一方で、6次産業化や農地集積などによる農業・農村の所得倍増の方向性が示されているものの、農林水産業へのさまざまな影響が想定されます。また、世界経済の回復を牽引してきた中国経済の減速などにより世界経済の不透明感が増し、我が国の経済への長期にわたる影響も懸念されています。

国においては、『希望を生み出す強い経済』、『夢をつむぐ子育て支援』、『安心につながる社会保障』という新たな三本の矢により一億総活躍社会づくりが開始されています。

地方においては、アベノミクスによる経済再生の取り組みにより経済の好循環に向けた動きは徐々に広がつつあるものの、人々が実感できるまでの効果は得られておらず、本市を取り巻く経済情勢は決

して予断を許さない状況です。

まちづくりの基本方針

このように混迷する社会経済情勢の中で、全国的なうねりとして高まりを見せる地方創生は、本格的な実行段階である第2ステージへと移行しています。

今後、本市が未来に向け大きく躍動し飛躍するためには、この地方創生を競争力強化の最大の好機と捉え、行政だけではなく、民間企業をはじめ、まちづくり団体や地域など、あらゆる分野の皆さんと一丸となつて、『まち』、『ひと』、『しごと』の好循環の確立に向けた各種施策を展開していかなくてはなりません。

私は、我が国の人口減少対策と活力維持という日本再生の鍵は、まさに地方の再生にあると確信しています。伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた4つの基本目標の実現に向け、地域特性を最大限に生かすとともに、TPPへの柔軟な対応も図りながら、伊万里湾地域の発展を先導するという気概を持って、伊万里市ならではの地方創生を『深化』させていく覚悟です。



第1回定例会で所信表明を行う塚部芳和市長

主要な施策

総合計画に定めた将来都市像である『活力あふれ ひとが輝く 安らぎのまち 伊万里』の実現をめざし、後期基本計画に位置づけた施策の展開を図るとともに、伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、重点的な事業の推進に努めます。

産業振興により『活気あふれるまち』をつくる

地方創生の根幹をなす『しごとづくり』へとつながる企業誘致については、これまでの製造業を中心とした企業誘致に加え、大学新卒者や女性などの就職先となるオフィス

系企業の立地に向け積極的な誘致活動を展開します。

福岡都市圏や市内で企業説明会を開催し情報提供を行い、優秀な人材の確保に結びつけるなど、地域の産業力の強化に努めます。また、1月に国の認定を受けた伊万里市創業支援事業計画のもと、商工会議所や金融機関と連携し相談員の配置や創業塾の開設などに取り組み、地域の特性や潜在能力を生かした創業支援に努めます。

農業については、給付金を創設し親元での就農を促進します。また、伊万里梨やブドウなどの樹園地の借り受けや改植を支援するなど、地域農業の担い手の確保と就農意欲

の向上に努めます。

地域資源を生かし『行きたいまち』をつくる

間近に迫った西九州自動車道の伊万里東インターチェンジ(仮称)までの延伸を見据え、福岡都市圏を中心に観光情報を発信します。外国人観光客の誘客に向け、クルーズ客船の伊万里港への誘致やツアー会社への積極的な働きかけを行うとともに、市内商店の消費税免税店への登録を支援します。また、伊万里駅周辺の案内看板の多言語化や外国人観光客向けの観光パンフレットの改訂に取り組みなど、年々増加する外国人観光客の動向やニーズを捉えた事業を展開します。

さらに、定住人口を増加させるため、政策経営部内に専門部署を設置し、大都市圏や近隣自治体等からの移住を促進するとともに、市外への転出抑制に取り組みます。

市民みんなで『子育てしやすいまち』をつくる

2・11と全国的に高い水準にある合計特殊出生率を維持し出生数の増加を図るため、出会いから結婚、妊娠、出産、

子育てまでの切れ目のない支援に努めます。

子どもの医療費助成については、子育て世代のニーズに応えるため、小中学生の通院費までに助成対象を拡大します。また、新たに子育て世代地域包括支援センターを設置し、専門的な知見と当事者目線の両方の視点から適切な保健サービスを提供するなど、妊娠初期の段階から子育て期に至るまでの一貫したワンストップ相談体制を構築します。

さらに、小学校低学年児童の健全な育成と、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、留守家庭児童クラブの円滑な運営に努めるとともに、対象学年の計画的な拡大について検討を進めます。

結婚活動を支援するため、結婚を希望する独身の男女の相談を受ける専門相談員の配置や、出会いの機会を創出するための各種イベントを実施するとともに、結婚への意識を高めるための講演会を開催するなど、より多くのカップルの成立や成婚へとつなげていきます。

時代に合った都市づくりで『安心で住みたいまち』をつくる

自然災害や原子力災害などが発生した場合に、災害情報の伝達手段となる防災行政無線の整備に着工するとともに、災害時の避難経路となる国・県道、市道の整備を促進します。

任意団体による有償運送の県内第一号として注目を集める波多津町まちづくり運営協議会によるコミュニティバスの運行を支援するとともに、他地区への拡大について検討を進めます。

全国から大きな反響を得ているふるさと納税については、さらなるPRに努めるとともに、企業版のふるさと納税制度の創設に対応し、寄付の対象事業を地域再生計画に位置づけ、企業に働きかけます。

さらに、西九州自動車道や国道204号、都市計画道路大坪木須線、臨港道路七ツ島線および県道伊万里有田線(セラムミックロード)などの整備を促進します。

※次ページからは、主要な施策の概要と予算などについて、総合計画の5つのまちづくりの目標に沿って説明します。